

気候変動問題の現状・世界の動き

我が国の経済・社会的課題

- 気候変動はビジネスリスク・ビジネスチャンスであることを、企業や投資家が認識。
- 米国のパリ協定脱退後も、世界の脱炭素化の流れは不変。
- 一人当たり温室効果ガス排出量の推移を見ると、欧州先進国が着実に改善してきている中で我が国はほぼ横ばい。

- アベノミクスは着実に効果を発揮しており、人口減少や少子高齢化の進展などが予想されている中でも、引き続き持続的な経済成長を実現するためには、生産性向上等が不可欠である。
- 気候変動への対応が一層求められる中、高い付加価値を生み出すビジネスモデルへの変革と、これを促すイノベーションが必要。

気候変動問題と経済・社会的課題の同時解決に向けた視点

- 長期大幅削減につながるイノベーションは革新的な財・サービスを生み出すチャンス、かつ、社会全体の変革にも及ぶもの。既に世界の企業・投資家は動き出している。
- 我が国においても、気候変動対策を通じて投資機会の創出や高付加価値なビジネスモデルへの変革を促し、気候変動対策を持続的な経済成長のドライバーとして活用する。

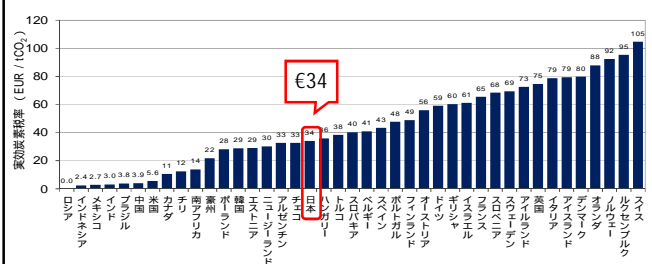
- パリ協定の掲げる2 目標の実現に向けて、累積排出量の低減を目指し、可能な限り早期の削減を進めていく必要。しかし、2050年80%削減は、現行施策の延長線上では実現は困難。
- 世界のビジネスは脱炭素社会に向けて舵を切っており、我が国もこの潮流に乗り遅れることとなるのではないか。特に、現在の我が国にとって、気候変動問題と経済・社会的課題の同時解決に向けた視点は重要。
- 社会の隅々で経済社会システムと技術のイノベーションを起こし、また、脱炭素社会に向けた円滑な移行を誘導していくためには、カーボンプライシングが有効。
 - 温室効果ガス排出のコストや対策の費用対効果を「見える化」し、長期大幅削減を費用効率的に達成することが可能となる。
 - また、削減に向けた「共通の方向性」を企業や投資家に示すこともできる。脱炭素社会に向けた市場の活性化の推進力となり、経済・社会的課題との同時解決にもつながる。

我が国のカーボンプライシングを巡る状況

明示的カーボンプライシングと暗示的炭素価格

■我が国の「地球温暖化対策のための税」の税率は289円/tCO₂であり、諸外国と比べて低い。

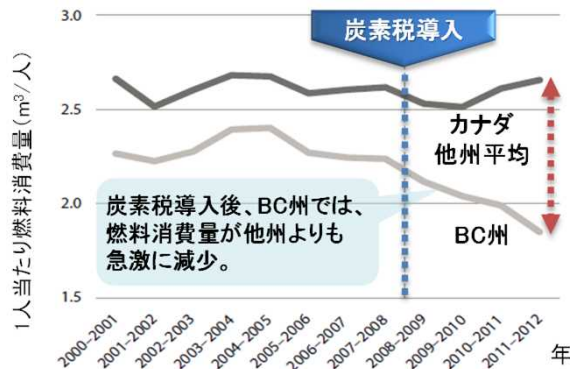
■ OECDによれば、実効炭素価格（炭素税、排出量取引、エネルギー課税の合計）は特にEU諸国と比較して低い水準（下図）。



<カーボンプライシングの導入状況、効果>

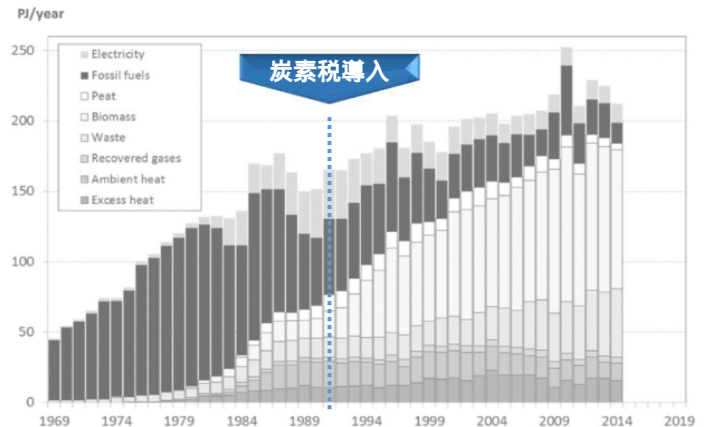
- **中国・韓国を含む世界42の国・25の地方政府が導入又は導入を検討するなど、世界中に拡大。**
- **カーボンプライシングの導入が排出削減に寄与するという経済理論を確認する実証研究も進みつつある。**
- **導入国・地域において、排出を削減しつつ経済成長する（デカップリング）事例が観察される。**

✓ カナダのブリティッシュ・コロンビア州の一人当たり燃料消費量は、2008年の炭素税導入後に他州よりも減少し、その一方で、同州のGDPは他州とほぼ同様に推移（左図）。



（出典）Elgie and McClay (2013)「BC's Carbon Tax Shift Is Working Well after Four Years」(Canadian Public Policy / Analyse de Politiques, Vol. 39, Special Supplement on Environmental Policy in Canada, S1-S10) Figure 1より作成。

✓ スウェーデンでは、地域熱供給におけるバイオマスの活用が拡大している（右図）。



（出典）Ericsson and Werner (2016)「The introduction and expansion of biomass use in Swedish district heating systems」(Biomass and Bioenergy 94, 57-65) Figure 3より作成。

<我が国におけるカーボンプライシングのあり方>

[基本的な考え方]

- 価格シグナルを通じてあらゆる主体の創意工夫を促し、**長期大幅削減に向けたイノベーションを喚起**
- **我が国の経済・社会的課題との同時解決に貢献。** 投資機会を創出し経済成長へ。収入も活用。
- **他の施策とのポリシーミックス**（先進技術補助金や脱炭素社会に向けたインフラ整備等と連携）

[考慮すべき事項とその対応策]

- 企業のコスト負担の増加に対する懸念を踏まえ、**経済への負の負担をできるだけ緩和しつつ、将来的な脱炭素社会への円滑な移行を促す仕組み**とする必要。
- 国際競争力への影響や**炭素リーケージの問題**（エネルギー効率の高い日本製品の供給量が減少し、世界全体の排出削減につながらないとの懸念）について、**制度設計で対応する必要**。
- 逆進性への対応は、カーボンプライシング以外も含めた政策全体で議論。
- **長期大幅削減につながる十分な価格水準、段階的な上昇が必要**。

* 検討会では、化石燃料（石炭、LNG等）間の価格差を埋めるような水準、再エネの普及につながる水準、排出削減目標達成に必要な水準等が提案された。

手法と対象 * 検討に当たっては、長い時間軸の中で何から手を打ち、最終的にどのような形態にすべきか、という議論も必要。

手法	対象と理念
炭素税	社会の隅々に対して、行動変容を促す 安定した価格シグナル を付与。
排出量取引 + 炭素税	多量排出事業者 に対して、 確実な排出削減 を求める。小規模な排出主体に対しては炭素税により、行動変容を促す。
直接規制 上記カーボンプライシング手法の代替手法としても併用手法としても検討可	長期大幅削減の達成に向けて、部門ごとに 強い強制力をもって確実な削減 を目指す。

収入の活用方法

- 諸外国の事例も参考にしつつ、我が国の**気候変動対策や経済・社会的課題の同時解決、そして脱炭素社会への円滑な移行に資する収入の活用方法**について、**今後、更に検討を深めていく必要がある**。